

第14回登別市総合計画第3期基本計画市民検討委員会防災・環境部会議事録（概要）

（敬称略）

- ◆開催日時 平成27年10月15日（木）18:00～18:50
- ◆開催場所 登別市役所2階 旧図書閲覧室兼会議室
- ◆出席部会員
部会長 江口 武利
副部会長 川島 芳治
部会員 関 修
遠藤 潤
丸 博子
澤田 時人（市庁内検討委員会 部会長）
【総務部次長】
石垣 英雄（市庁内検討委員会 部会員）
【総務部総務グループ防災主幹】
- ◆欠席部会員 部会員 久保田 博史
和泉 薫
- ◆事務局 堀井 貴之【総務部次長】
菊地 徹【総務部企画調整グループ主査】
澤口 裕介【総務部企画調整グループ主任】
有馬 亮太【市民生活部市民協働グループ主任】
- ◆議題 総合計画第3期基本計画案及び総合戦略案について

《部会長》

1年以上にわたり、いろいろ基本計画の議論をいたしました。そろそろ終わりを迎えたと思います。長い期間にわたりご苦労様でございました。

今日の進行につきましては、基本的なことは決まっていますが、最後ですので、遠慮なくお話しいただきたいと思います。これからの進行は、事務局にお願いします。よろしくお願いします。

《事務局》

まずは、これまで皆様と長い期間にわたり基本計画についてご協議させていただきまして、提言書をいただくまでに至りました。ありがとうございました。

今回、体系図も含めて皆様の想いが込められた総合計画第3期基本計画と登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画案を作成し、皆様にお送りしたところです。

基本計画案と戦略案につきましては、先月の25日から今月の24日までブリックコメントを実施し、市民の意見を募集しておりますので、提言書をいただいた後ではありますが、この期間内に市民検討委員会の皆様からご意見をいただきたくお集まりいただきました。

はじめに、お送り致しました基本計画と総合戦略について簡単にご説明させていただきます。

まず、第3期基本計画案ですが、33ページから始まる第2章が、皆様に提言いただいた章になります。

これまで長くお話ししてきた部分ですので、細かな説明は致しませんが、実際どういったこと、事業をするのかということにご興味がおありかと思えます。

市は現在、担当グループより来年度取り組みたい事業を募集し、それに基づき事業選定をするという実施計画ローリングという仕組みを行っており、各担当グループより来年実施したい事業が提出されている状況です。

このようなものを事業選択するという仕組みがありますので、実施計画ローリングで採択された事業と今まで当たり前にやってきた事業といったものが、実施計画としてあります。

実際、事業を選定し新たな基本計画をスタートすることになるのですが、皆様には、市民自治推進委員会に移行する旨をご承諾いただいておりますので、今後は、この市民自治推進委員会の中で、どのような事業を実施することがこのまちにとっていいのかということをも市民自治推進委員会の場で、お話をさせていただきたいと思っております。

今まで、長い期間、体系図をお話いただき、基本計画についてはこれまでの話し合いの内容が網羅されておりますので、ご一読いただき、ご意見がありましたらお願いします。

次に、登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略についてです。

以前に一度、地方創生についてご説明させていただきましたが、今、国では、まち・ひと・しごと創生ということで、地方から都市部の東京や大阪に人口が流出しており、流出した上に大都市では、地方よりも出生率が低いということから、日本全体の人口が、どんどん減少しています。それをなんとか克服するため、東京への一極集中を是正するとともに、若い世代が結婚や子育てに希望を持てる社会を実現させていくために、各市町村で地域の特性に応じた戦略を立てるというのが地方創生ということになっており、地方創生の名のもとでそれぞれの自治体が総合戦略を策定し取り組むこととなります。

実際、登別市では、皆さんと第3期基本計画を検討してきましたので、人口減少、少子高齢化を念頭に入れながら、基本的には第3期基本計画に連なるものとして、第3期基本計画の中から地方創生に資するであろうことを抽出した形で構成しています。

詳しく説明しますと、この戦略は3部構成になっております。

人口ビジョンについては国立社会保障人口問題研究所で各市町村の人口が今後どうなるのかを推計しておりまして、登別市の人口も分析しています。

37ページからは、人口が減っていく中で、人口ビジョンの見通しを実現するための具体的な取組が記載されております。

81ページからは、今回、実際に戦略策定のために聴取しましたアンケートを記載しておりまして、人口ビジョン総合戦略アンケートまでの3部構成になっています。

次に、人口ビジョンについて、要点をお話させていただきます。

3ページのグラフは、登別市の人口の推移と将来人口が書かれています。昭和58年がピークで人口は59,500人でした。

現時点は、今年度中には50,000人を切る可能性があるところです。

国立社会保障人口問題研究所の推計によると登別市は2040年(平成52年)には36,400人程度となり、今の伊達市ほどの人口になります。

次の4ページのグラフでは、15歳から64歳の生産年齢人口は緩やかに減少の見込みで、65歳以降の老年人口については、平成32年にいったんピークを迎えますが、それ以降は減少していくことがグラフから読み解けます。

0歳から14歳の年少人口については急激ではないにせよ減少していくとの展望で、このグラフから老年人口も減る時代が来ることが見えてきます。

次に7ページですが、人口の増減を表現する時に社会増減と自然増減という言葉を使いますが、社会増減とは、転出する人と転入する人の差で、自然増減は、生まれる方と亡くなる方の差です。

まず、社会増減については、概ね転出の方が多くなっています。

8ページでは転入・転出が年齢別に表わされています。

平成25年度においては、0～4歳、15～19歳、30～34歳、55～59歳の方たちの転入が超過し、20～24歳は転出が圧倒的に超過している状況にあります。

予想になりますが、15歳～19歳は工学院への修学のために、30～34歳は、室蘭市から転入が多いことから、おそらく家を建てるために、それぞれ転入が多くなるのではないかと思います。

家を建てるきっかけとしては、おそらくお子さんが、ある程度大きくなってきているというところがありますので、0歳～4歳は30歳～34歳の方のお子さんではないかと想像できます。

反面、大きく突き抜けて転出が多くなっている20歳～24歳は、就学、就職でこのまちを出ていく方が多いのではないかとみております。

ただ、転出に関しては、80%以内が道内ということがわかります。それを踏まえた上で、次の9ページをご覧ください。

予想どおり、札幌市に多く転出しています。2番目の伊達市、苫小牧市の40代を考えると何倍もの方が札幌市に転出しています。

意外だったのは、札幌市への転出超過をカバーするには至りませんが、室蘭市からの転入が200人以上ありますので、登別市の人口を維持する要因の1つとなっていることが考えられます。

やはり、家を建てるとなると室蘭市から登別市に越して来られる方がある程度おられるのかなどこの統計から想像されます。

次に12ページですが、先程、人口の増減には社会増減と自然増減がありますとお話したうちの自然増減になります。

自然増減というのは、いわゆるお亡くなりになる方と生まれる方との差になりまして、社会増減とは違い、確実にお亡くなりになる方が生まれてくる方も多いいという状況です。

お亡くなりなる方の数を、今の医療水準で急に改善することは難しいと思いますので、出生を増やすことに可能性があるかと思われます。

この下のグラフを見ると、8割を超える人が結婚をしたいという希望があるので、結婚や子供を育てる環境を充実させることで出生率を上げることが可能になるのではないかなと思います。

次に合計特殊出生率ですが、登別市は直近の数字が1.36、室蘭市が1.45、伊達市1.40で登別市は数字的には出生率は低いです、北海道、札幌市の平均に比べれば高くなっています。

15ページ以降で分析していますが、最終的にこの人口ビジョンから導き出す目標設定について35ページより記載されています。

国立社会保障人口問題研究所の推定によると2040年(平成52年)には登別市の人口が36,411人になると推定していますが、39,448人を維持することが今回の戦略で目標としている人口です。

自治体によっては、人口推計の1.5倍や1.8倍といったかなり大きい数字を目標設定している自治体もありますが、登別市としては実現可能性のある39,448人程度を目標数字にしています。

これを実現するために、平成52年までに合計特殊出生率を2.00まで上げること、かつ2人家族を10世帯、合計20人がこれまでより多く登別市に移住してもらうことで、この目標の人口39,448人が実現できる計算になります。かなり難しいと思いますが、目標設定としては、このような形で人口ビジョンは捉えています。

この目標を達成するためにどうするのが37ページ以降に、戦略が43ページに記載されています。

総合戦略概念図で一番大きな目標としては、住みたい、住んでみたいと思える魅力あるまちへというのをキャッチフレーズに設定しました。

具体的には、定住人口の確保、交流人口の増加を目標に、その下に施策の柱として、「①子どもを生き育てやすいまちへ」「②安心して老いを迎えることができるまちへ」「③市内の各産業が元気に展開されるまちへ」「④観光地として魅力あるまちへ」という4つの基本目標を掲げています。

また、登別市では移住定住政策も取組中ですが、このまちに来たいと思っていただくことが重要ですから、様々な施策を複合的に行い、まちの総体的な魅力の向上に努めることで移住定住政策の原動力となるようにしていこうということで、あえて下に記載しております。

子どもを生き育てやすいまちへという基本目標が記載された44ページから先が、具体的な戦略になります。

その下に書かれた基本目標・数値目標・子育て施策への市民満足度が以前お話ししたKPI、施策の到達目標です。

登別市では施策の満足度を3年に1回アンケート調査しており、平成24年に実施しましたが、子育て世代の満足度、不満のない方が79.5%でしたので、これを5%プラスする目標設定にしています。

その下に、講ずべき施策に関する基本方法ということで、戦略に合わせ新たに書き起こしたものです。戦略は5年間、基本計画は10年間という差があるため、目標は同じでも取組みに多少差が出ますので、新たに書き起こしました。

45ページについては、基本計画から戦略に資する、地方創生に資する部分

を抽出しています。

これだけだと戦略として具体性にかける部分もありましたので、主な事業・取組ということで、今、現に実施している事業又は、地方創生で新たに実施することになった事業を記載しています。

具体的に言いますと、子育て施策であれば、お母さんのための授乳スペースを設置しておりますし、ブックスタートなどは主な事業に掲載しています。

高齢者施策に関しては、認知症の高齢者の方が、出かけたまま行方がわからなくなるのが、年に何回かありますので、携帯電話のモジュールが入ったGPSの機器の申込みを受けていまして、それを持って外に出て鞆などに入れていただければ、家族が、今何処にいるのか調べることができます。パソコン操作が難しい方は、市で代わりに検索します。

観光施策についても、一般のビジネスホテルでは、部屋で情報の検索ができますが、温泉という土地柄、仕事を持ち込む方が少なかったので、部屋への無線LANは敷設していませんでした。

最近では、スマホの利用が増えてきましたので、温泉ホテルへのWiFi設備の助成等を今回、地方創生でやっていますので、そのような事業の掲載をしています。

ローリングという市の仕組みの中で、来年度実施する事業で地方創生に資するものはこちらに当然追加しますし、来年度以降、市民自治推進委員会で、協議させていただきたいと考えているため、これで終わりではなく随時見直しをしていく戦略になりますので、また、お話をさせていただきたいと思います。

お金の話になりますが、戦略の為に来年度、新たな交付金というのがつくられることになっておりますが、今年までは、申請が国に認められれば全額交付金をもらっていましたが、来年度は半分になりそうです。

1,000万の事業をやりたいとすれば、国から500万貰えるので残り500万は各自治体で用意することになりそうなことと、先駆的な取り組み、他のまちがやっていない取り組みでないとお金が貰えないような話も聞いています。

何より4月には貰えず、6月位に補正で対応することになりそうだとといった情報も若干あるため、今のところ皆様に具体的なお話しが出来る状況ではありません。こちらについては、動向がわかり次第、市民自治推進委員会等で情報提供させていただきたいと思います。

最後にアンケートですが、子育て世代、高齢者世代、高校生、専門学校生、事業者の方にアンケートを取らせていただきました。

子育て世代であれば、児童手当、医療費の助成を望んでいるのかと思いましたが、以外にも、子供と遊べる公園を望む声が多いなど、アンケートにそれぞれ特色もありますし、自由記載についても、ほぼ、原文のまま載せています。

参考になる部分もありますので、一度、ご一読いただければと思っています。

《部会員》

平成25年の転入者数が平成23年を上回っていますが、何か要因があるのでしょうか。

《事務局》

細かいところまでは、分析できませんでしたが、平成25年は肉薄しています。同じく、平成19年を分析しましたが、室蘭市で新日鐵、日鋼が縮小した年だったかなと想像しましたが、はっきりしたことは分析しきれませんでした。

ただ、胆振支庁が小さくなるとか、室蘭市で動きがあると登別市も影響があるように感じています。

9月25日から10月24日までパブリックコメントやっておりますので、素案を示して市民から意見をもらって、12月議会に出して、地方創生等調査特別委員会にかけて審議していただいて、通れば決定ということになります。

10月30日までに策定すれば、交付金が1,000万貰える基準に該当しますので、期限までに策定しようと思っています。

残念ながら、まだ、予算が確定していないから、本当なら4月から市民に示すべきですが、補正でやることになる可能性もある。

《副部長》

それにしても色々な縛りがある。

《事務局》

今回、人口減少で子育てがテーマですから、恐らく扶助、福祉の部分が大きなポイントになってきますので、福祉部門の新しい事業をやるというのは、一回やったらなかなかやめられないのが現実ですので、やり続けていける事業を考えていかなければなりません。これからもご協力をお願いしたいと思います。

《部会員》

やり方は変わらないのでしょうか。他のものをやってもダメなのでしょう。いい案があったら、すでにやっていると思いますが。

《事務局》

市の財力というのは、税金と国からの地方交付税で成り立ちます。

その基礎数値を決めるのは、人口であり、人口が減少するということは、それだけで、地方交付税が減ります。それに加えて特に稼働年齢層が急激に減ります。そして、お年寄りの方も減りますが、割合は増えてきます。

人口は減っても相対割合率は増えて、福祉にかかるお金は増えていって、歳入は少なくなってくる。足りない分は地方交付税が入るはずが、パイが小さいので厳しくなる。市民へのサービスを落とさないためには、いかに無駄なく効率よい住みやすいまちへと概念を変える必要があります。

《副部長》

人口は減ってもいいと思います。ただ、高齢者率が高いことが、子育てとかいろいろなことに繋がってくると思います。

《事務局》

日鋼、新日鐵とかの社宅の人たちが、ちょうど高齢になってくる年代です。

反面、国の方でC C R C、生涯活躍のまちという2か月位前に室蘭市が医療的に恵まれていると報道が一時に入ったと思いますが、それで、都市圏で介護難民がでるので、地方に移住しませんかという動きもあります。

戦略にも盛り込んでいますが、イメージがよくないと思っている方と、それで介護施設と雇用が生まれるという発想にもたてるので、賛否両論ありますが、研究していかなければならないと思います。

室蘭市に3つの病院があるというのは、道内でも恵まれているエリアなので、室蘭市の立場としては、患者さんが減って病院が一つなくなるのも困るので、積極的に検討するようです。

《副部会長》

先程、高齢人口が増えてきているとの話がありましたが、これもいつまで続くかわからない。ただ、若い人たちが住みやすいまちにしなければならない。それをどうするのかということを見ると雇用が必要になります。

《部会員》

働くところがないですね。

《事務局》

求人倍率だけを単純に数字で見れば、1は超えている。ただ、いろんなものが入っていますし、そもそも働きたい、仕事がないという部分に繋がると思います。なかなか特効薬がない。

《副部会長》

せつかく地元工程院があり、就職率が100%だといっても皆、地方に行ってしまう。

《部会員》

結局、働く所がないからですね。

《事務局》

残念ながら先程の世代別の移動で、はっきりと見て取れます。

有効求人倍率の数字は上がっていますが、中味をみたらパートの求人が多くて、以前のような定職が少ない。住み続けて一生働くような職場が少ないです。

《副部会長》

今、国勢調査をしていますから、その数字も出てくると思います。

《事務局》

気が付いたことがありましたら、事務局に電話等いただいで、今月中に目途をつけたいと思っていますので、よろしくをお願いします。

市民の方からもいただきますし、いくつか直すところも出てくると思います。

基本計画は、議会の議決を得なければならない案件になっていますので、12月の議会に提案する予定になっています。お気づきの点がありましたら、お願いします。

《部会長》

今後の市民検討委員会の流れは、どのようになりますか。

《事務局》

提言書を出したのに、なぜ呼ばれたのか皆さん不思議に思われたかと思いますが、一応、今回パブリックコメントということで、皆様に協議いただいたものが形になりましたので、情報提供させていただきたくお集まりいただきました。

予定としては、一通り目途はつきましたが、市民自治推進委員会の移行が控えています。現在、その仕組みをつくっていますので、ある程度形になりましたら、皆さんのご意見をいただきたいと思います。

時期は、未定ですが、その時は市民検討委員会の部会の名前でお送りするか、違う形になるか考えますが、皆さんにお集まりいただきたいと思います。

適宜、これが成案になった場合、ご自宅に郵送させていただきますが、ご了承ください。

《副部会長》

かつての市民自治推進委員会は、私達が思い描いているものとギャップがありました。

《事務局》

市民自治推進委員会は、市民協働グループが仕切ってやりますが、基本計画は必ず入ってきますので、まちづくり全般の部分と施策の大事な部分にご意見やアイデアをもらう形になってきます。

実際のところ、何をやるのかというところがあると思いますので、協働のまちづくりって何かとか、その基本になっている条例の勉強会もやらないとだめです。

ただ、前回と違うのは、行政もこのような形で一緒になって話をさせていただきますし、市民自治推進委員会からの提言でもあった、当面は公募ではなくて団体からの推薦ですとか、人となりをわかった中でやろうかというのを守っていこうと思っていますので、何をやるのか方向性を決めて、その中で協働の指針を作ることに着手することで理解を深めてやっていきたいと思っています。

《副部会長》

前は、皆それぞれ勝手なことを言っていましたので。

《事務局》

できるだけ早い段階でどういう形でやるのか、こちらから案を出して、お集まりいただいてお話する機会をつくりたいと思っています。

過去の反省も踏まえて、いろいろな意見を議論していただければと思います。

《部会長》

今まで議論していただきありがとうございました。

もう1回位、会議がありますので、その時、声をかけますので、よろしくお願ひします。ありがとうございました。